

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社ピエトロ

(189088)

第23期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピエトロ

目 次

	頁
第23期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	52
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	54
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山本 健一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,286,276	4,956,901	4,830,147	10,102,751	9,411,286
経常利益 (千円)	523,844	516,832	427,144	638,330	761,233
中間(当期)純利益 (千円)	186,348	267,946	303,185	176,906	373,907
純資産額 (千円)	2,441,642	2,649,303	2,985,232	2,468,850	2,759,834
総資産額 (千円)	9,238,700	8,806,665	8,220,887	9,084,247	8,467,001
1株当たり純資産額 (円)	436.67	473.82	533.90	441.54	493.59
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	33.33	47.92	54.22	31.64	66.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.4	30.1	36.3	27.2	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	781,951	583,893	602,691	1,055,180	1,013,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△245,086	34,638	△70,444	△296,394	17,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△663,548	△558,891	△688,617	△875,726	△970,651
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	985,155	1,060,661	913,475	1,002,266	1,068,531
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数) (人)	251 (445)	222 (425)	188 (390)	244 (470)	206 (406)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,176,574	4,868,941	4,756,847	9,883,847	9,234,157
経常利益 (千円)	550,685	512,214	432,454	695,362	770,488
中間(当期)純利益 (千円)	221,009	216,751	226,412	191,747	283,996
資本金 (千円)	474,400	474,400	474,400	474,400	474,400
発行済株式総数 (株)	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630
純資産額 (千円)	2,973,791	3,083,780	3,291,409	2,949,704	3,149,284
総資産額 (千円)	9,749,314	9,183,785	8,468,556	9,539,358	8,788,836
1株当たり純資産額 (円)	531.84	551.52	588.66	527.53	563.24
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	39.53	38.77	40.49	34.29	50.79
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	14	14
自己資本比率 (%)	30.5	33.6	38.9	30.9	35.8
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数) (人)	219 (421)	192 (408)	180 (374)	212 (450)	178 (389)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の1株当たり配当額14円には、創立25周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営及びパスタを使ったファストフード店の経営を主要な事業としております。

当中間連結会計期間における主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<レストラン事業>

平成19年4月12日をもって、上海ピエトロ餐飲有限公司（連結子会社）の経営するレストラン店舗を閉店し、中国におけるレストラン事業から撤退いたしました。

これに伴い、同社は解散し、現在清算手続き中であります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成19年10月12日をもって、日清オイリオグループ株式会社が、当社の発行済株式を新たに1,102,500株（発行済株式総数の19.71%）取得し、取得後の所有株式数が1,120,000株（議決権の所有割合は20.03%）となったため、同社は「その他の関係会社」となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食品事業	92（ 52 ）
レストラン事業	57（ 331 ）
その他の事業	—（ — ）
全社（共通）	39（ 7 ）
合計	188（ 390 ）

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（7.5時間換算）であり、外書であります。

3 その他の事業（本社ビル等の賃貸）は、総務部（全社）で兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	180（ 374 ）
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員（7.5時間換算）であり、外書であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油高騰に端を発した原材料高など不安材料を抱えながらも、企業収益の好調と民間設備投資の底堅さにささえられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、食品業界及び外食業界におきましては、所得が増加しない中での家計の負担増などにより、個人消費が力強さを欠くとともに、コスト面で原材料価格が上昇するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、食品事業においてブランド重視の営業を継続するとともに、レストラン事業においては、既存店における集客増とカフェ業態店舗の収益モデルの確立に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は48億30百万円（前年同期比2.6%減）となり、利益面では、営業利益4億50百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益4億27百万円（前年同期比17.4%減）となりました。一方、中間純利益は子会社の上海ピエトロ餐飲有限公司の解散決議にともなう法人税等調整額の減少（繰延税金資産の増加）により3億3百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、前期に引き続き、ブランド再確立の2年目と位置付けて臨みました。他社の低価格攻勢に追随することなく、試食販売の強化により「おいしさ」を知っていただくとともに、テレビCMの内容充実による認知度向上に努めました。この結果、主力のドレッシングの「オレンジキャップ」「ライトタイプ」

「グリーン」の売上高は前年同期並を確保することができ、また、育成強化商品の「スパドレ」も順調に売上高を伸ばすことができましたが、一部商品に落ち込みがありました。

以上の結果、売上高は24億47百万円（前年同期比1.2%減）にとどまり、営業利益は原材料仕入価格上昇の影響もあり8億4百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

② レストラン事業

レストラン事業におきましては、「冷製パスタフェア」など季節感あふれるフェアメニューの展開による来店率の向上と新規顧客の開拓に取り組むとともに、カフェ業態2店舗の新規開店をおこないました。

一方、海外事業につきましては、子会社の上海ピエトロ餐飲有限公司の経営する店舗を平成19年4月に閉店いたしました。

以上の結果、前年同期比店舗数の減少により売上高は22億75百万円（前年同期比4.0%減）となるとともに、経費面で集客のための販売促進費が増加したことにより、営業利益は8百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

なお、店舗数の増減は次のとおりであります。

（単位：店舗）

	平成19年3月末現在	増加	減少	平成19年9月末現在
直営店	31 (2)	2 (0)	1 (1)	32 (1)
F C店	60 (3)	0 (0)	3 (1)	57 (2)
合計	91 (5)	2 (0)	4 (2)	89 (3)

※（ ）内は、内数で海外店舗数であります。

③ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は1億7百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は62百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し、9億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億2百万円（前年同期比18百万円増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が83百万円減少したものの、その他のキャッシュ・フローが1億14百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は70百万円（前年同期比1億5百万円増）となりました。これは、店舗の新設等にもなう有形固定資産取得による支出が68百万円減少した一方で、有形固定資産売却による収入及び差入敷金保証金の返還による収入がそれぞれ、1億3百万円、68百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億88百万円（前年同期比1億29百万円増）となりました。これは、長期借入金の収支が1億37百万円の支出増となったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産品目	数量 (k1)	前年同期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	1,383	92.1
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	256	79.5
	ピエトロドレッシング グリーン	234	342.9
	その他	318	96.4
	小計	2,192	98.6
レストラン事業	業務用 (食材) ドレッシング等	194	92.8
合計		2,386	98.1

(注) 1 数量は、生産容量によっております。

2 食品事業の「ピエトロドレッシング グリーン」は、生産容量が増加したため、当中間期より「その他」から区分掲記しております。なお比較の便宜上、前年同期比も組み替えて記載しております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品事業	2,447,277	98.8
レストラン事業	2,275,828	96.0
その他の事業	107,041	98.2
合計	4,830,147	97.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主要な販売先 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものはありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

食品業界及び外食業界におきましては、コスト面で、原油価格の高止まり、バイオ燃料への転換による穀物相場の上昇、中国をはじめとするBRICsのエネルギー及び穀物需要増などにより、原材料価格の一層の上昇が予想されま

す。

このような状況下におきまして、当社グループは、以下のとおり対処してまいります。

- (1) 食品事業におきましては、販売価格を据え置く一方、平成19年9月に日清オイリオグループ株式会社と取り交わした資本業務提携契約の早期の具現化に取り組み、商品開発の充実とスピードアップ及び物流・購買面での効率化を図ってまいります。
- (2) レストラン事業におきましては、食材のセントラルキッチン化を推進するとともに、グランドメニューの刷新により、既存店の集客増に取り組みでまいります。また、カフェ業態の収益モデルの確立を図り、店舗展開を着実に進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

日清オイリオグループ株式会社との資本業務提携契約

当社は、平成19年9月21日開催の取締役会において、日清オイリオグループ株式会社との間で資本業務提携契約の締結を決議し、同日資本業務提携契約を締結いたしました。

資本業務提携契約の概要は次のとおりであります。

1 資本業務提携の目的

「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとした日清オイリオグループ株式会社と、「おいしいものづくり」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針とした当社との間で、資本業務提携を行うことについて基本合意に至りました。

日清オイリオグループ株式会社が、当社に資本参加をすることで、両者の相互信頼関係を構築するとともに、それぞれが有する経営資源を相互に有効活用し、ドレッシング事業をはじめとした加工食品事業の拡販と両社のブランドの価値向上にむけシナジー効果を最大限発揮することを目指します。

2 資本業務提携に関する基本合意内容

(1) 日清オイリオグループ株式会社による当社株式の取得

日清オイリオグループ株式会社は、当社の大株主上位2名である株式会社ムラタ及び当社の代表取締役社長である村田邦彦から合計1,102,500株の普通株式を取得し、既存保有株式と合わせて1,120,000株（発行済株式総数の20.02%）を保有することとなり、当社の第2位の大株主となります。

(2) 業務提携における基本合意内容

① ドレッシング事業・ブランド価値向上

ドレッシング事業における両社の共通軸である「おいしさ」の追求を強化・深化しつつ、両社の持つ資源を相互に活用することで、より高付加価値の商品を開発・上市していきます。

また、両社の業務提携による取組みにより、両社ブランドの独自性を維持しつつ、相乗的なブランド価値の向上を目指します。

② 商品・技術開発力の強化

両社の技術交流による商品開発・製造技術水準の相乗的向上を推進します。ドレッシングをはじめ、パスタソース、スープ類等、調味料関連の技術開発を推進します。

③ 販売・マーケティング活動の強化

販売・マーケティング面における両社の協働により、両社商品の更なる拡販やコラボレーション販促の展開に取り組めます。

④ コスト競争力の獲得

両社の優位性を活かし、製造及び物流コストの低減を目指します。

3 業務提携委員会の発足

日清オイリオグループ株式会社及び当社は、基本合意書締結に基づく業務提携の内容の具体的施策を検討・実施するために、業務提携委員会を設置し、鋭意協議を重ねてまいります。

4 資本業務提携先の概要

(平成19年3月31日現在)

商号	日清オイリオグループ株式会社
本店所在地	東京都中央区新川一丁目23番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 大込 一男
資本金	16,332百万円
主な事業内容	製油事業、ヘルシーフーズ事業、 ファインケミカル事業 他

5 提携の日程

9月21日(金)	取締役会決議、資本業務提携に関する基本合意書締結
10月上旬	業務提携委員会による検討開始
10月12日(金)	譲渡約定日
10月17日(水)	株券引渡し

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して「おいしいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者12名を中心に、外部顧問及び各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向けの新製品開発と、レストラン事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は50百万円であります。

(1) 食品事業

食品事業では、育成強化部門のパスタソースの新商品を3種開発いたしました。“茹でたパスタにまぜるだけ”の「簡単パスタソース ピエトロのスパドレ」シリーズの6品目「スパドレカルボナーラ」と、レトルトタイプのパスタソースの既存商品2品をさらにグレードアップさせた、「香味野菜とデミグラスで煮込んだボロネーゼ」「カマンベールチーズが豊かに香るカルボナーラ」を開発いたしました。

一方、通信販売限定商品として、中元向けに3食分をセットにしたパスタソースセット「夏野菜トマトソース」、「ピエトロ特製プレミアム冷製スープセット」を開発するとともに、4年目を迎えたフルーツコンポートシリーズも九州産のフルーツで作るこだわりを継続し、新しく4種のコンポートを開発いたしました。また、昨年の「母の日」に好評だった「ミルクジャム」の新フレーバー「紅茶ミルクジャム」「バニラミルクジャム」の2種を開発し、フルーツコンポートとの組み合わせで展開いたしました。

さらに、新プレミアムブランド『PIETRO FARMERS』（ピエトロファーマーズ）のシリーズ第一弾として、“玉ねぎ”にこだわったドレッシング作りで培ったノウハウを活かした新感覚のお茶『ピエトロオニオンティー』（玉ねぎの皮に含まれる「ケルセチン」というポリフェノールの一種に着目し、選りすぐりのハーブをブレンドした商品である「ビューティ」「リラックス」「ウォーミング」の3種）を開発し、平成19年10月に発売いたしました。

(2) レストラン事業

①パスタ専門レストラン

レストランメニューの開発は、「季節感」を大切にし、夏季（平成19年5月～8月）は『冷製パスタフェア』にて「冷たいトマトソースのカッペリーニ」など5種、秋季（平成19年9月）は、『秋のカルボナーラフェア』にて「博多めんとたいと長芋のカルボナーラ」など4種を開発し、商品化いたしました。さらに、平成19年11月24日の全店統一メニュー（一部特殊店舗を除く）である『グランドメニュー』刷新に向けて24種（一部リニューアル）を開発しております。

また、レストラン旗艦店の『ピエトロセントラレー』のメニュー充実に向け、「女性に嬉しい健康と美容をテーマにした“スイーツ”」を現在開発しております。

②ファストフード業態

パスタ専門ファストフードの『ミオミオ』では、おいしさとヘルシーさの両方を備えたミオミオメニューのイメージを高める商品作りを行いました。定番のサラダパスタメニューに加え、季節メニューの開発も行い、「揚げ筍とカニだんごのサラダパスタ」「塩豚カルビのサラダパスタ」など6種を開発し、商品化いたしました。

また、秋冬の温製メニューとして“食べるスープ”「トマトとサラダほうれん草のさっぱりスープ」など3種を、サイドメニューとしては、「照りマヨコーンライス」など2種を開発し、商品化いたしました。

さらに、『ピエトロズカフェ』においては、ピエトロズカフェオリジナルの「ワッフルサンド」に、「海老カツ&春キャベツマリネ」など9種を加えました。なお、カフェのドリンク及びデザートメニューも、季節感を感じさせる商品の開発に取り組み、「京都 北川半兵衛抹茶使用 ホイップ抹茶」や、ピエトロ自家製ミルクアイスを使用した5種の『ピエトロフラッペ』など、10種のドリンク及びデザートを商品化いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末（平成19年3月31日）に計画中でありました重要な設備計画の変更は次のとおりであります。

レストラン事業において、当連結会計年度の上期に計画していた店舗新設3店舗のうち完了した店舗はカフェ業態2店舗にとどまりました。これは希望する条件での出店が困難となったことによるものであります。また、下期に計画していた店舗新設6店舗のうちレストラン業態1店舗及びカフェ業態4店舗につきましては、食材仕入価格などの上昇により、出店モデルを見直し中ではありますが、コスト上昇の吸収策を図り、次期以降引き続き店舗開発に取り組んでまいります。

(2) 重要な設備新設計画の完了

前連結会計年度末（平成19年3月31日）において実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
㈱ピエトロ	店舗（カフェ） （北九州地区）	レストラン事業	店舗新設	31,473	平成19年5月
	店舗（カフェ） （福岡地区）	レストラン事業	店舗新設	37,233	平成19年7月
合計	—	—	—	68,706	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ピエトロ	古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備改修 (食品事業)	87,000	—	自己資金	平成19年 10月	平成19年 11月	生産能力 増加
	店舗 (福岡地区)	店舗改装 (レストラン事業)	36,000	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 1月	売上増加
合計	—	—	123,000	—	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二 部	—
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ムラタ	福岡市早良区百道浜4丁目21番3号	1,694	30.29
村田 邦彦	福岡市南区	931	16.66
西川 啓子	福岡市早良区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	52	0.93
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	46	0.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番	35	0.62
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	35	0.62
株式会社トーヨー	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
計	—	3,547	63.43

(注) 日清オイリオグループ株式会社は、大株主上位2名である株式会社ムラタ及び村田邦彦氏から合計1,102,500株(株式会社ムラタ550,700株、村田邦彦氏551,800株、発行済株式総数の19.71%)の普通株式を平成19年10月12日付けで取得し、既存所有株式数と合わせて1,120,000株(発行済株式総数の20.02%)を所有する第2位の大株主となっております。(新たに主要株主に該当することとなりました。)

なお、これにより、株式会社ムラタの所有株式数は1,143,550株(発行済株式総数の20.45%)となっております。また村田邦彦氏の所有株式数は380,050株(発行済株式総数の6.79%)となり、同氏は主要株主に該当しなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,590,700	55,907	—
単元未満株式	普通株式 630	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,907	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神三丁目4番5号	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	999	990	993	1,010	1,000	1,040
最低 (円)	980	981	981	991	978	973

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,148,388		1,005,280		1,121,512	
2 預け金		78,042		81,656		86,510	
3 売掛金		1,131,778		1,048,050		1,018,794	
4 たな卸資産		135,436		145,271		132,619	
5 その他		127,593		126,060		194,507	
貸倒引当金		△17,313		△22,875		△24,409	
流動資産合計		2,603,925	29.6	2,383,442	29.0	2,529,535	29.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,328,007		2,170,541		2,232,601	
(2) 土地	※2	1,934,801		1,934,801		1,934,801	
(3) その他		234,934	4,497,743	193,614	4,298,957	213,489	4,380,892
			51.1		52.3		51.7
2 無形固定資産							
			12,786	10,857	0.1	11,857	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金	※2	788,157		742,730		759,565	
(2) 繰延税金資産		417,760		325,423		333,695	
(3) その他		497,919		516,511		508,686	
貸倒引当金		△11,629	1,692,208	△57,035	1,527,629	△57,230	1,544,716
			19.2		18.6		18.3
固定資産合計		6,202,739	70.4	5,837,444	71.0	5,937,466	70.1
資産合計		8,806,665	100.0	8,220,887	100.0	8,467,001	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※2	627,586		613,363		582,990		
2 短期借入金	※2	1,300,000		1,300,000		1,300,000		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,281,176		617,296		1,172,662		
4 未払法人税等		15,247		84,007		16,365		
5 賞与引当金		61,083		57,187		56,485		
6 その他		656,911		547,175		640,130		
流動負債合計		3,942,005	44.8	3,219,029	39.2	3,768,633	44.5	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,711,568		1,515,304		1,435,928		
2 退職給付引当金		35,687		34,841		30,961		
3 役員退職慰労引当 金		286,540		297,575		297,241		
4 その他		181,559		168,904		174,402		
固定負債合計		2,215,355	25.1	2,016,624	24.5	1,938,533	22.9	
負債合計		6,157,361	69.9	5,235,654	63.7	5,707,167	67.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		474,400	5.4	474,400	5.8	474,400	5.6	
2 資本剰余金		516,922	5.9	516,922	6.3	516,922	6.1	
3 利益剰余金		1,692,150	19.2	2,023,016	24.6	1,798,110	21.2	
4 自己株式		△194	△0.0	△284	△0.0	△284	△0.0	
株主資本合計		2,683,277	30.5	3,014,054	36.7	2,789,148	32.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		9,963	0.1	2,304	0.0	8,312	0.1	
2 為替換算調整勘定		△43,937	△0.5	△31,126	△0.4	△37,626	△0.4	
評価・換算差額等 合計		△33,973	△0.4	△28,821	△0.4	△29,314	△0.3	
純資産合計		2,649,303	30.1	2,985,232	36.3	2,759,834	32.6	
負債純資産合計		8,806,665	100.0	8,220,887	100.0	8,467,001	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,956,901	100.0		4,830,147	100.0		9,411,286	100.0	
II 売上原価			2,188,581	44.2		2,120,949	43.9		4,253,731	45.2	
売上総利益			2,768,319	55.8		2,709,198	56.1		5,157,555	54.8	
III 販売費及び一般管理費			2,228,175	44.9		2,258,455	46.8		4,346,212	46.2	
営業利益			540,144	10.9		450,742	9.3		811,342	8.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息及び受取配当金			2,738			3,251			6,108		
2 その他			6,569	9,308	0.2	2,939	6,191	0.1	8,326	14,435	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息			26,857			23,840			51,829		
2 シンジケートローン手数料		4,997			3,252			9,898			
3 その他		766	32,620	0.7	2,696	29,789	0.6	2,816	64,544	0.7	
経常利益			516,832	10.4		427,144	8.8		761,233	8.1	
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却益			14,009			—			15,408		
2 営業補償金		—	14,009	0.3	—	—	—	64,888	80,297	0.8	
VII 特別損失	※3										
1 固定資産除却損			14,008			17,009			24,984		
2 貸倒引当金繰入額			—			—			41,803		
3 会員評価損		—			—			7,800			
4 減損損失	※4		27,327			17,089			39,761		
5 店舗閉店損失			3,368			—			19,501		
6 関係会社整理損失			11,000			—			11,000		
7 その他			—	55,703	1.1	1,702	35,800	0.7	26,903	171,754	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益			475,137	9.6		391,343	8.1		669,775	7.1	
法人税、住民税及び事業税		9,896			77,414			14,425			
法人税等調整額		197,294	207,190	4.2	10,744	88,158	1.8	281,443	295,868	3.1	
中間(当期)純利益			267,946	5.4		303,185	6.3		373,907	4.0	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	1,502,484	△109	2,493,697
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△78,281		△78,281
中間純利益			267,946		267,946
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	189,665	△85	189,580
平成18年9月30日 残高	474,400	516,922	1,692,150	△194	2,683,277

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	△39,119	△24,847	2,468,850
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△78,281
中間純利益				267,946
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4,309	△4,818	△9,126	△9,126
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,309	△4,818	△9,126	180,455
平成18年9月30日 残高	9,963	△43,937	△33,973	2,649,303

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	1,798,110	△284	2,789,148
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△78,278		△78,278
中間純利益			303,185		303,185
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	224,906	—	224,906
平成19年9月30日 残高	474,400	516,922	2,023,016	△284	3,014,054

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高	8,312	△37,626	△29,314	2,759,834
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△78,278
中間純利益				303,185
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,008	6,500	492	492
中間連結会計期間中の変動額合計	△6,008	6,500	492	225,398
平成19年9月30日 残高	2,304	△31,126	△28,821	2,985,232

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	1,502,484	△109	2,493,697
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△78,281		△78,281
当期純利益			373,907		373,907
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	295,626	△175	295,451
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	1,798,110	△284	2,789,148

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	△39,119	△24,847	2,468,850
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△78,281
当期純利益				373,907
自己株式の取得				△175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,960	1,493	△4,467	△4,467
連結会計年度中の変動額合計	△5,960	1,493	△4,467	290,984
平成19年3月31日 残高	8,312	△37,626	△29,314	2,759,834

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		475,137	391,343	669,775
減価償却費		143,930	135,809	299,240
減損損失		27,327	17,089	39,761
引当金の増減額 (減少: △)		△25,643	3,186	28,432
固定資産売却益		△14,009	—	△15,408
固定資産除却損		14,008	17,009	24,984
会員権評価損		—	—	7,800
営業補償金		—	—	△64,888
受取利息及び受取配当金		△2,738	△3,251	△6,108
支払利息		26,857	23,840	51,829
売上債権の増減額 (増加: △)		△41,465	△29,152	30,073
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△12,618	△12,594	△9,729
仕入債務の増減額 (減少: △)		87,601	30,160	42,755
未払消費税等の増減額 (減少: △)		10,814	8,264	6,656
その他 (減少: △)		△83,795	30,838	△66,547
小 計		605,407	612,542	1,038,625
法人税等の支払額		△21,514	△9,850	△25,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		583,893	602,691	1,013,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△30,000	△30,000	△60,000
定期預金の払戻による収入		—	—	60,000
有形固定資産の取得による支出		△141,300	△72,454	△171,277
有形固定資産の売却による収入		110,895	7,705	117,297
投資有価証券の取得による支出		△1,378	△1,363	△2,733
差入敷金保証金の差入による支出		△836	△10,907	△9,121
差入敷金保証金の返還による収入		116,951	48,643	117,787
保険積立金の積立による支出		△1,053	△1,053	△2,107
利息及び配当金の受取額		2,738	3,251	6,107
その他 (減少: △)		△21,377	△14,266	△38,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,638	△70,444	17,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		384,000	400,000	384,000
長期借入金の返済による支出		△722,769	△875,990	△1,106,923
長期未払金の減少額		△118,104	△110,000	△120,770
配当金の支払額		△77,813	△77,625	△78,066
利息の支払額		△24,119	△25,002	△48,716
自己株式の取得による支出		△85	—	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー		△558,891	△688,617	△970,651
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 (減少: △)		△1,246	1,314	5,677
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		58,394	△155,056	66,264
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,002,266	1,068,531	1,002,266
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,060,661	913,475	1,068,531

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ なお、PIETRO USA, INC. は現在清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ なお、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司は現在清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社は平成19年11月に同社解散の決議をし、同月に同社は清算いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ このうちPIETRO USA, INC. は平成18年6月に解散の決議をしており、清算手続中であります。</p> <p>また、上海ピエトロ餐飲有限公司はその経営する店舗を平成19年4月12日をもって閉店し、当社は平成19年5月に同社解散の決議をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当中間連結会計期間の損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,600,162千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,674,820千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,640,533千円
※2 担保資産 (担保に供している資産)	※2 担保資産 (担保に供している資産)	※2 担保資産 (担保に供している資産)
現金及び預金 (定期預金) 5,200千円	現金及び預金 (定期預金) 5,201千円	現金及び預金 (定期預金) 5,200千円
建物及び構築物 1,394,359千円	建物及び構築物 1,330,244千円	建物及び構築物 1,361,456千円
土地 1,793,448千円	土地 1,793,448千円	土地 1,793,448千円
差入敷金保証金 301,607千円	差入敷金保証金 272,539千円	差入敷金保証金 285,477千円
計 3,494,616千円	計 3,401,434千円	計 3,445,582千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 51,530千円	買掛金 1,031千円	買掛金 982千円
1年以内返済予定長期借入金 1,161,176千円	短期借入金 71,490千円	短期借入金 111,510千円
長期借入金 1,561,568千円	1年以内返済予定長期借入金 527,296千円	1年以内返済予定長期借入金 1,052,662千円
計 2,774,274千円	長期借入金 1,455,304千円	長期借入金 1,345,928千円
	計 2,055,121千円	計 2,511,082千円
なお、上記の他に、建物及び構築物315,435千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物及び構築物274,200千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物及び構築物296,968千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 -千円	借入実行残高 -千円	借入実行残高 -千円
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">674,275千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">264,827千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,045千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,445千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">255,403千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、建物及び構築物、土地等の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品等)</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">13,741千円</td></tr> <tr><td>(長期前払費用等)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,008千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県糟屋郡</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都足立区</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,327千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳 ・レストラン及びファストフード店 27,327千円(建物及び構築物等27,327千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	674,275千円	販売促進費	264,827千円	賞与引当金繰入額	46,045千円	退職給付引当金繰入額	15,393千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,445千円	地代家賃	255,403千円	建物及び構築物	70千円	有形固定資産「その他」	195千円	(工具器具備品等)		投資その他の資産「その他」	13,741千円	(長期前払費用等)		計	14,008千円	場所	用途	種類	福岡県糟屋郡	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">640,499千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">351,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,370千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,359千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,931千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">238,038千円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,008千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">7,900千円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品等)</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">8,099千円</td></tr> <tr><td>(長期前払費用等)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,009千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都目黒区</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都府中市</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>福岡県古賀市</td><td>工場</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、工場については再編により使用する見込みがない資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,089千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳 ・レストラン及びファストフード店 12,427千円(建物及び構築物等12,427千円)</p> <p>・工場 4,661千円(建物及び構築物等4,661千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	640,499千円	販売促進費	351,992千円	賞与引当金繰入額	44,370千円	退職給付引当金繰入額	14,359千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,931千円	地代家賃	238,038千円	建物及び構築物	1,008千円	有形固定資産「その他」	7,900千円	(工具器具備品等)		投資その他の資産「その他」	8,099千円	(長期前払費用等)		計	17,009千円	場所	用途	種類	東京都目黒区	レストラン	建物等	東京都府中市	ファストフード店	建物等	福岡県古賀市	工場	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,311,990千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">526,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,190千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,304千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">499,001千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、建物及び構築物、土地等の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">784千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">3,999千円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品等)</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td>(長期前払費用等)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,984千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市博多区 他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都足立区 他</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,761千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳 ・レストラン及びファストフード店 39,761千円(建物及び構築物等39,761千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	1,311,990千円	販売促進費	526,395千円	貸倒引当金繰入額	8,190千円	賞与引当金繰入額	43,685千円	退職給付引当金繰入額	27,304千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,210千円	地代家賃	499,001千円	建物及び構築物	784千円	有形固定資産「その他」	3,999千円	(工具器具備品等)		投資その他の資産「その他」	20,199千円	(長期前払費用等)		計	24,984千円	場所	用途	種類	福岡市博多区 他	レストラン	建物等	東京都足立区 他	ファストフード店	建物等
給与手当	674,275千円																																																																																																									
販売促進費	264,827千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	46,045千円																																																																																																									
退職給付引当金繰入額	15,393千円																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	10,445千円																																																																																																									
地代家賃	255,403千円																																																																																																									
建物及び構築物	70千円																																																																																																									
有形固定資産「その他」	195千円																																																																																																									
(工具器具備品等)																																																																																																										
投資その他の資産「その他」	13,741千円																																																																																																									
(長期前払費用等)																																																																																																										
計	14,008千円																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																								
福岡県糟屋郡	レストラン	建物等																																																																																																								
東京都足立区	ファストフード店	建物等																																																																																																								
給与手当	640,499千円																																																																																																									
販売促進費	351,992千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	44,370千円																																																																																																									
退職給付引当金繰入額	14,359千円																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	9,931千円																																																																																																									
地代家賃	238,038千円																																																																																																									
建物及び構築物	1,008千円																																																																																																									
有形固定資産「その他」	7,900千円																																																																																																									
(工具器具備品等)																																																																																																										
投資その他の資産「その他」	8,099千円																																																																																																									
(長期前払費用等)																																																																																																										
計	17,009千円																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																								
東京都目黒区	レストラン	建物等																																																																																																								
東京都府中市	ファストフード店	建物等																																																																																																								
福岡県古賀市	工場	建物等																																																																																																								
給与手当	1,311,990千円																																																																																																									
販売促進費	526,395千円																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	8,190千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	43,685千円																																																																																																									
退職給付引当金繰入額	27,304千円																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	21,210千円																																																																																																									
地代家賃	499,001千円																																																																																																									
建物及び構築物	784千円																																																																																																									
有形固定資産「その他」	3,999千円																																																																																																									
(工具器具備品等)																																																																																																										
投資その他の資産「その他」	20,199千円																																																																																																									
(長期前払費用等)																																																																																																										
計	24,984千円																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																								
福岡市博多区 他	レストラン	建物等																																																																																																								
東京都足立区 他	ファストフード店	建物等																																																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式 (注)	130	85	—	215
合計	130	85	—	215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,281	14	平成18年3月31日	平成18年6月22日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,278	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式 (注)	130	170	—	300
合計	130	170	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,281	14	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,278	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 預け金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 預け金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 預け金勘定 現金及び現金同等物
1,148,388千円 △165,770千円 78,042千円 1,060,661千円	1,005,280千円 △173,461千円 81,656千円 913,475千円	1,121,512千円 △139,491千円 86,510千円 1,068,531千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,036</td> <td>4,367</td> <td>—</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>466,410</td> <td>78,044</td> <td>43,829</td> <td>344,537</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87,048</td> <td>56,946</td> <td>9,576</td> <td>20,526</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>202,161</td> <td>120,914</td> <td>—</td> <td>81,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764,656</td> <td>260,272</td> <td>53,406</td> <td>450,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 44,551千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,611千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,720千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,036	4,367	—	4,668	機械装置及び運搬具	466,410	78,044	43,829	344,537	工具器具備品	87,048	56,946	9,576	20,526	ソフトウェア	202,161	120,914	—	81,246	合計	764,656	260,272	53,406	450,977	1年以内	102,333千円	1年超	348,644千円	合計	450,977千円	支払リース料	84,611千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,891千円	減価償却費相当額	55,720千円	減損損失	4,190千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,036</td> <td>5,271</td> <td>—</td> <td>3,765</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>474,569</td> <td>133,407</td> <td>43,829</td> <td>297,332</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>138,943</td> <td>31,297</td> <td>12,434</td> <td>95,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>100,533</td> <td>58,025</td> <td>—</td> <td>42,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,082</td> <td>228,001</td> <td>56,263</td> <td>438,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>101,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438,817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 36,551千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,189千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,760千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,036	5,271	—	3,765	機械装置及び運搬具	474,569	133,407	43,829	297,332	工具器具備品	138,943	31,297	12,434	95,212	ソフトウェア	100,533	58,025	—	42,507	合計	723,082	228,001	56,263	438,817	1年以内	101,047千円	1年超	337,770千円	合計	438,817千円	支払リース料	56,189千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,429千円	減価償却費相当額	50,760千円	減損損失	2,857千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,036</td> <td>4,819</td> <td>—</td> <td>4,216</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>474,569</td> <td>105,650</td> <td>43,829</td> <td>325,089</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,709</td> <td>31,954</td> <td>9,576</td> <td>15,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>202,161</td> <td>141,131</td> <td>—</td> <td>61,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742,476</td> <td>283,555</td> <td>53,406</td> <td>405,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39,122千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,663千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,342千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,036	4,819	—	4,216	機械装置及び運搬具	474,569	105,650	43,829	325,089	工具器具備品	56,709	31,954	9,576	15,178	ソフトウェア	202,161	141,131	—	61,029	合計	742,476	283,555	53,406	405,514	1年以内	91,146千円	1年超	314,368千円	合計	405,514千円	支払リース料	143,663千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,320千円	減価償却費相当額	109,342千円	減損損失	4,190千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																		
建物及び構築物	9,036	4,367	—	4,668																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	466,410	78,044	43,829	344,537																																																																																																																																		
工具器具備品	87,048	56,946	9,576	20,526																																																																																																																																		
ソフトウェア	202,161	120,914	—	81,246																																																																																																																																		
合計	764,656	260,272	53,406	450,977																																																																																																																																		
1年以内	102,333千円																																																																																																																																					
1年超	348,644千円																																																																																																																																					
合計	450,977千円																																																																																																																																					
支払リース料	84,611千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	28,891千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	55,720千円																																																																																																																																					
減損損失	4,190千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																		
建物及び構築物	9,036	5,271	—	3,765																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	474,569	133,407	43,829	297,332																																																																																																																																		
工具器具備品	138,943	31,297	12,434	95,212																																																																																																																																		
ソフトウェア	100,533	58,025	—	42,507																																																																																																																																		
合計	723,082	228,001	56,263	438,817																																																																																																																																		
1年以内	101,047千円																																																																																																																																					
1年超	337,770千円																																																																																																																																					
合計	438,817千円																																																																																																																																					
支払リース料	56,189千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	5,429千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	50,760千円																																																																																																																																					
減損損失	2,857千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																		
建物及び構築物	9,036	4,819	—	4,216																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	474,569	105,650	43,829	325,089																																																																																																																																		
工具器具備品	56,709	31,954	9,576	15,178																																																																																																																																		
ソフトウェア	202,161	141,131	—	61,029																																																																																																																																		
合計	742,476	283,555	53,406	405,514																																																																																																																																		
1年以内	91,146千円																																																																																																																																					
1年超	314,368千円																																																																																																																																					
合計	405,514千円																																																																																																																																					
支払リース料	143,663千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	34,320千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	109,342千円																																																																																																																																					
減損損失	4,190千円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	33,319	50,037	16,717	36,038	39,904	3,866	34,674	48,621	13,947
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	33,319	50,037	16,717	36,038	39,904	3,866	34,674	48,621	13,947

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	39,500	25,500	25,500
② 非上場外国債券	—	—	—
合計	39,500	25,500	25,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,477,002	2,370,851	109,046	4,956,901	—	4,956,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,290	1,290	(1,290)	—
計	2,477,002	2,370,851	110,337	4,958,192	(1,290)	4,956,901
営業費用	1,606,799	2,328,963	48,472	3,984,236	432,520	4,416,756
営業利益	870,203	41,887	61,865	973,955	(433,811)	540,144

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,447,277	2,275,828	107,041	4,830,147	—	4,830,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,022	1,022	(1,022)	—
計	2,447,277	2,275,828	108,063	4,831,170	(1,022)	4,830,147
営業費用	1,642,918	2,266,858	45,710	3,955,486	423,918	4,379,404
営業利益	804,359	8,970	62,353	875,683	(424,940)	450,742

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,578,022	4,625,602	207,660	9,411,286	—	9,411,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,445	2,445	(2,445)	—
計	4,578,022	4,625,602	210,106	9,413,732	(2,445)	9,411,286
営業費用	3,071,463	4,585,860	97,799	7,755,123	844,819	8,599,943
営業利益	1,506,558	39,742	112,306	1,658,608	(847,265)	811,342

(注) 1 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
- (2) レストラン事業………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

- 2 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、433,811千円、424,940千円及び847,265千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

3 事業区分の方法の変更

(前中間連結会計期間)

従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「レストラン事業」の売上高は263,801千円増加し、営業利益は、28,198千円減少しております。

なお、変更後の事業区分による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,613,293	2,573,757	99,226	5,286,276	—	5,286,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,900	1,900	(1,900)	—
計	2,613,293	2,573,757	101,126	5,288,177	(1,900)	5,286,276
営業費用	1,627,035	2,619,812	45,016	4,291,864	438,005	4,729,870
営業利益又は営業損失(△)	986,257	△46,055	56,110	996,312	(439,906)	556,406

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,802	5,103,087	218,861	10,102,751	—	10,102,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	5,103,087	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	5,218,941	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失(△)	1,598,610	△115,853	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437

(前連結会計年度)

従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「レストラン事業」の売上高は443,123千円増加し、営業利益は、55,662千円減少しております。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,802	5,103,087	218,861	10,102,751	—	10,102,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	5,103,087	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	5,218,941	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失(△)	1,598,610	△115,853	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	473円82銭	533円90銭	493円59銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	47円92銭	54円22銭	66円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (千円)	267,946	303,185	373,907
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (千円)	267,946	303,185	373,907
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,649,303	2,985,232	2,759,834
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,649,303	2,985,232	2,759,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	896,943		746,808		874,605	
2 預け金		78,042		81,656		86,510	
3 売掛金		1,131,403		1,051,480		1,018,203	
4 たな卸資産		133,591		143,871		130,828	
5 繰延税金資産		34,736		37,894		35,554	
6 その他		91,764		88,988		159,885	
貸倒引当金		△17,261		△22,846		△24,371	
流動資産合計		2,349,221	25.6	2,127,852	25.1	2,281,215	26.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,202,602		2,062,524		2,114,292	
(2) 土地	※2	1,934,801		1,934,801		1,934,801	
(3) その他		311,122		260,801		283,954	
有形固定資産合計		4,448,526		4,258,127		4,333,047	
2 無形固定資産		12,644		10,822		11,733	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		355,359		355,359		355,359	
(2) 差入敷金保証金	※2	781,466		740,107		752,725	
(3) 繰延税金資産		644,894		515,643		607,755	
(4) その他		603,302		542,471		527,616	
貸倒引当金		△11,629		△81,829		△80,616	
投資その他の資産合計		2,373,393		2,071,753		2,162,840	
固定資産合計		6,834,564	74.4	6,340,703	74.9	6,507,621	74.0
資産合計		9,183,785	100.0	8,468,556	100.0	8,788,836	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	583,858		567,137		545,281	
2 短期借入金	※2	1,300,000		1,300,000		1,300,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	※2	1,281,176		617,296		1,172,662	
4 未払法人税等		7,951		82,666		10,622	
5 賞与引当金		61,083		55,839		56,485	
6 その他	※5	649,417		536,737		614,802	
流動負債合計		3,883,486	42.3	3,159,677	37.3	3,699,855	42.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,711,568		1,515,304		1,435,928	
2 退職給付引当金		35,687		34,841		30,961	
3 役員退職慰労引当金		286,540		297,575		297,241	
4 その他		182,723		169,748		175,566	
固定負債合計		2,216,518	24.1	2,017,469	23.8	1,939,697	22.1
負債合計		6,100,005	66.4	5,177,146	61.1	5,639,552	64.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		474,400	5.2	474,400	5.6	474,400	5.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		516,922		516,922		516,922	
資本剰余金合計		516,922	5.6	516,922	6.1	516,922	5.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,150		8,150		8,150	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,684,000		1,884,000		1,684,000	
繰越利益剰余金		390,539		405,917		457,784	
利益剰余金合計		2,082,689	22.7	2,298,067	27.2	2,149,934	24.4
4 自己株式		△194	△0.0	△284	△0.0	△284	△0.0
株主資本合計		3,073,816	33.5	3,289,105	38.9	3,140,972	35.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		9,963	0.1	2,304	0.0	8,312	0.1
評価・換算差額等合計		9,963	0.1	2,304	0.0	8,312	0.1
純資産合計		3,083,780	33.6	3,291,409	38.9	3,149,284	35.8
負債純資産合計		9,183,785	100.0	8,468,556	100.0	8,788,836	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,868,941	100.0		4,756,847	100.0		9,234,157	100.0
II 売上原価			2,192,650	45.0		2,122,191	44.6		4,249,100	46.0
売上総利益			2,676,291	55.0		2,634,656	55.4		4,985,056	54.0
III 販売費及び一般管理費			2,137,749	43.9		2,176,404	45.8		4,157,834	45.0
営業利益			538,541	11.1		458,251	9.6		827,222	9.0
IV 営業外収益	※1		6,291	0.1		2,433	0.1		7,687	0.0
V 営業外費用	※2		32,618	0.7		28,230	0.6		64,421	0.7
経常利益			512,214	10.5		432,454	9.1		770,488	8.3
VI 特別利益	※3		14,009	0.3		—	—		80,297	0.9
VII 特別損失	※4		146,914	3.0		35,800	0.8		364,391	3.9
税引前中間(当期)純利益			379,309	7.8		396,653	8.3		486,394	5.3
法人税、住民税及び事業税		2,600			76,396			5,000		
法人税等調整額		159,957	162,557	3.3	93,844	170,241	3.5	197,397	202,397	2.2
中間(当期)純利益			216,751	4.5		226,412	4.8		283,996	3.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,584,000	352,068	1,944,218	△109	2,935,431
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立 （注）					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当（注）						△78,281	△78,281		△78,281
中間純利益						216,751	216,751		216,751
自己株式の取得								△85	△85
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	100,000	38,470	138,470	△85	138,385
平成18年9月30日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	390,539	2,082,689	△194	3,073,816

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	14,272	2,949,704
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立 （注）			—
剰余金の配当（注）			△78,281
中間純利益			216,751
自己株式の取得			△85
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△4,309	△4,309	△4,309
中間会計期間中の変動額 合計	△4,309	△4,309	134,075
平成18年9月30日 残高	9,963	9,963	3,083,780

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	457,784	2,149,934	△284	3,140,972	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当						△78,278	△78,278		△78,278	
中間純利益						226,412	226,412		226,412	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）										
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	200,000	△51,866	148,133	—	148,133	
平成19年9月30日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,884,000	405,917	2,298,067	△284	3,289,105	

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	8,312	8,312	3,149,284
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△78,278
中間純利益			226,412
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△6,008	△6,008	△6,008
中間会計期間中の変動額 合計	△6,008	△6,008	142,125
平成19年9月30日 残高	2,304	2,304	3,291,409

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,584,000	352,068	1,944,218	△109	2,935,431
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 （注）					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当（注）						△78,281	△78,281		△78,281
当期純利益						283,996	283,996		283,996
自己株式の取得								△175	△175
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	105,715	205,715	△175	205,540
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	457,784	2,149,934	△284	3,140,972

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	14,272	2,949,704
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 （注）			—
剰余金の配当（注）			△78,281
当期純利益			283,996
自己株式の取得			△175
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△5,960	△5,960	△5,960
事業年度中の変動額合計	△5,960	△5,960	199,580
平成19年3月31日 残高	8,312	8,312	3,149,284

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>																														
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	3年～41年	構築物	2年～40年	機械装置	2年～17年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～20年	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物	3年～41年	構築物	2年～40年	機械装置	2年～17年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～20年	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物	3年～41年	構築物	2年～40年	機械装置	2年～17年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～20年
建物	3年～41年																																
構築物	2年～40年																																
機械装置	2年～17年																																
車両運搬具	2年～6年																																
工具器具備品	2年～20年																																
建物	3年～41年																																
構築物	2年～40年																																
機械装置	2年～17年																																
車両運搬具	2年～6年																																
工具器具備品	2年～20年																																
建物	3年～41年																																
構築物	2年～40年																																
機械装置	2年～17年																																
車両運搬具	2年～6年																																
工具器具備品	2年～20年																																

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,491,341千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,553,408千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,523,336千円
※2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 5,200千円 建物 1,394,359千円 土地 1,793,448千円 差入敷金保証金 301,607千円 <u>計</u> 3,494,616千円	※2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 5,201千円 建物 1,330,244千円 土地 1,793,448千円 差入敷金保証金 272,539千円 <u>計</u> 3,401,434千円	※2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 5,200千円 建物 1,361,456千円 土地 1,793,448千円 差入敷金保証金 285,477千円 <u>計</u> 3,445,582千円
(上記に対応する債務) 短期借入金 51,530千円 1年以内返済予定長期借入金 1,161,176千円 長期借入金 1,561,568千円 <u>計</u> 2,774,274千円	(上記に対応する債務) 買掛金 1,031千円 短期借入金 71,490千円 1年以内返済予定長期借入金 527,296千円 長期借入金 1,455,304千円 <u>計</u> 2,055,121千円	(上記に対応する債務) 買掛金 982千円 短期借入金 111,510千円 1年以内返済予定長期借入金 1,052,662千円 長期借入金 1,345,928千円 <u>計</u> 2,511,082千円
なお、上記の他に、建物315,435千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物274,200千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物296,968千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。
3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)ピエトロソリューションズ 1,091千円	3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)ピエトロソリューションズ 806千円	3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)ピエトロソリューションズ 949千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 —千円 <u>差引額</u> 1,000,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 —千円 <u>差引額</u> 1,000,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 —千円 <u>差引額</u> 1,000,000千円
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 133千円</p> <p>受取配当金 320千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,716千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26,857千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 14,009千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 70千円</p> <p>有形固定資産「その他」 195千円</p> <p>(工具器具備品等)</p> <p>投資その他の資産「その他」 13,741千円</p> <p>(長期前払費用等)</p> <hr/> <p>計 14,008千円</p> <p>減損損失 27,327千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県糟屋郡</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都足立区</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県糟屋郡	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 596千円</p> <p>受取配当金 306千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 312千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 23,840千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 1,008千円</p> <p>有形固定資産「その他」 7,900千円</p> <p>(工具器具備品等)</p> <p>投資その他の資産「その他」 8,099千円</p> <p>(長期前払費用等)</p> <hr/> <p>計 17,009千円</p> <p>減損損失 17,089千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県古賀市</td> <td>工場</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都目黒区	レストラン	建物等	東京都府中市	ファストフード店	建物等	福岡県古賀市	工場	建物等	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 552千円</p> <p>受取配当金 492千円</p> <p>為替差益 971千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 51,830千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 15,408千円</p> <p>営業補償金 64,888千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 596千円</p> <p>有形固定資産「その他」 4,187千円</p> <p>(工具器具備品等)</p> <p>投資その他の資産「その他」 20,199千円</p> <p>(長期前払費用等)</p> <hr/> <p>計 24,984千円</p> <p>減損損失 39,761千円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都足立区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都足立区他	ファストフード店	建物等
場所	用途	種類																														
福岡県糟屋郡	レストラン	建物等																														
東京都足立区	ファストフード店	建物等																														
場所	用途	種類																														
東京都目黒区	レストラン	建物等																														
東京都府中市	ファストフード店	建物等																														
福岡県古賀市	工場	建物等																														
場所	用途	種類																														
福岡市博多区他	レストラン	建物等																														
東京都足立区他	ファストフード店	建物等																														
<p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,327千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード 27,327千円(建物及び構築物等27,327千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、工場については再編により使用する見込みがない資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,089千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード 12,427千円(建物及び構築物等12,427千円) ・工場 4,661千円(建物及び構築物等4,661千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,761千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード 39,761千円(建物及び構築物等39,761千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>																														

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
関係会社整理損失	11,000千円			会員権評価損	7,800千円
関係会社出資金評価損	91,210千円			貸倒引当金繰入額	65,188千円
				関係会社整理損失	11,000千円
				店舗閉店損失	4,771千円
				関係会社出資金評価損	183,981千円
5 減価償却実施額		5 減価償却実施額		5 減価償却実施額	
有形固定資産	124,525千円	有形固定資産	115,316千円	有形固定資産	256,155千円
無形固定資産	861千円	無形固定資産	911千円	無形固定資産	1,772千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	130	85	—	215
合計	130	85	—	215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	130	170	—	300
合計	130	170	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	9,036	4,367	—	4,668	建物	9,036	5,271	—	3,765	建物	9,036	4,819	—	4,216
機械装置	457,654	76,344	38,073	343,237	機械装置	461,067	130,237	38,073	292,756	機械装置	461,067	103,255	38,073	319,738
車両運搬具	8,756	1,700	5,756	1,300	車両運搬具	13,502	3,170	5,756	4,575	車両運搬具	13,502	2,395	5,756	5,350
工具器具備品	87,048	56,946	9,576	20,526	工具器具備品	138,943	31,297	12,434	95,212	工具器具備品	56,709	31,954	9,576	15,178
ソフトウェア	202,161	120,914	—	81,246	ソフトウェア	100,533	58,025	—	42,507	ソフトウェア	202,161	141,131	—	61,029
合計	764,656	260,272	53,406	450,977	合計	723,082	228,001	56,263	438,817	合計	742,476	283,555	53,406	405,514
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 102,333千円					1年以内 101,047千円					1年以内 91,146千円				
1年超 348,644千円					1年超 337,770千円					1年超 314,368千円				
合計 450,977千円					合計 438,817千円					合計 405,514千円				
リース資産減損勘定の残高 44,551千円					リース資産減損勘定の残高 36,551千円					リース資産減損勘定の残高 39,122千円				
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 84,611千円					支払リース料 56,189千円					支払リース料 143,663千円				
リース資産減損勘定の取崩額 28,891千円					リース資産減損勘定の取崩額 5,429千円					リース資産減損勘定の取崩額 34,320千円				
減価償却費相当額 55,720千円					減価償却費相当額 50,760千円					減価償却費相当額 109,342千円				
減損損失 4,190千円					減損損失 2,857千円					減損損失 4,190千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	551円52銭	588円66銭	563円24銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	38円77銭	40円49銭	50円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間（当期）純利益金額 (千円)	216,751	226,412	283,996
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益金額 (千円)	216,751	226,412	283,996
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,083,780	3,291,409	3,149,284
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 (千円)	3,083,780	3,291,409	3,149,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第22期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号（主要株主の異動）の規定に
基づく臨時報告書であります。 | | 平成19年10月19日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水一信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内高司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は従来独立した事業区分としていた「ミオミオ事業」を「レストラン事業」の事業区分に含めることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水一信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内高司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水一信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内高司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水一信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内高司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。